

ま え が き

本報告書は、法人化後における国立大学の財務・経営実態の変化について、当センターの研究成果をまとめたものである。

法人化後の国立大学は、法人化前に比べ財務・経営の面で大幅な裁量権が与えられ、学長の強いリーダーシップの下、高い自律性を発揮し、自己責任による質の高い運営が期待される存在と生まれ変わった。一方で、国立大学の財務・経営が、真に法人化の目的に即したものに变化したのかについては、様々な意見があるところである。

当センターでは、法人化2年目にあたる平成16年1月に、「組織運営」「財務」「人材」「施設」の4分野について、全国立大学の学長及び担当理事を対象にアンケート調査を行った。本報告書は、その結果分析も踏まえてとりまとめたものである。法人化後に、これほど大規模に財務・経営の実態を調査した例は少なく、その意味でも先駆的で、意義ある研究成果をとりまとめることができたと自負している。

来年度は、現行の中期目標の最終年度を目前に控え、中期目標の評価と、それを踏まえた次期中期目標の策定作業に本格的に取り組まなければならない重要な時期に当たる。このような時期において、本報告書が、各国立大学の財務・経営の改善に少しでもお役に立てれば幸甚である。

最後に、アンケート調査に御協力いただいた各国立大学の学長や担当理事をはじめ、多くの関係者の御協力に深甚なる敬意と感謝の念を表す次第である。

平成19年12月

国立大学財務・経営センター

理事長 遠藤 昭 雄